

1 基本項目	事務事業名	つくし学園管理運営事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	つくし学園運営費					係名	福祉係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	つくし学園費
		基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	児童福祉法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(指定管理者制度)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	福祉型児童発達支援センターとして、知的障がいや発達障がいのある幼児の通所支援を行う。提供するサービスの種類は、児童発達支援、保育所等訪問支援、障がい児相談支援の3種類。
	対象	つくし学園利用児童 つくし学園利用児童の保護者
	手段(活動指標)	平成24年4月1日施行の改正児童福祉法により、児童発達支援のほか、児童発達支援センターの必須事業である保育所等訪問支援(保育所等へセンターの職員が訪問し、障がいのある児童及び保育所等の職員へ支援する)、障がい児相談支援(日常生活の不安やサービスの利用に関することなど様々な相談を受け、情報提供したり、サービス利用計画を作成する支援)を実施する。併せて、前年と同様に、障がい児等療育支援事業も実施する。
	意図(成果指標)	子どもが成長していくために必要な発達基盤の確立を図るとともに、地域社会に参加できるよう環境への適応性を身に付ける。療育相談を行うことにより、保護者の不安を払拭するとともに、地域社会に適応できるよう訓練する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 児童発達支援利用者数(延べ)	人	261	280	288	300	104.2%	300	
	② 保育所等訪問支援利用者数(延べ)	人	103	144	180	234	130.0%	240	
	成果	① サービス利用者数/登録者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	49,970,022	54,196,331	55,377,000	55,376,458	2.2%	56,293,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	49,970,022	54,196,331	55,377,000	55,376,458	2.2%	56,293,000
⑤一般財源	円								
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	1,000	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,808,400	2,808,400	2,808,400	2,808,400	0.0%	4,012,000	
総費用(A+B)	円	52,778,422	57,004,731	58,185,400	58,184,858	2.1%	60,305,000		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>指定管理料金の四半期毎の支払。 (指定管理期間: H25. 4. 1~H30. 3. 31)</p> <p>指定管理者の運営は適正に処理されている。 他市町から通園している児童の負担割合について、協議を継続している。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	C	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	①自治体関与の妥当性 ②目的の妥当性 ③対象の妥当性
有効性		A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度 ②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度	2 目標どおり 1 なし 2 普通
効率性		C	C	実施主体と内容の見直しが必要	①コスト効率 ②実施主体の適正化 ③負担割合の適正化	2 普通 2 改善の余地あり 2 改善の余地あり
1次評価		結果(課長総括)	B	C	管理運営の進め方・内容について見直しが必要	要
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	施設の老朽化に対する対策として、移転、建替えの検討とともに事業実施主体の検討が必要。	2次評価	施設の廃止を含めて、今後のあり方等について関係市町と協議を進めながら市としての方針を決定すること。

1 基本項目	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業			担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	ファミリー・サポート・センター事業				係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	児童福祉総務費
基本事業名	基本事業22-3. 子育て支援ネットワークの構築			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
根拠法令				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	魚津市ファミリーサポートセンター設置事業の管理運営 地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、相互援助活動を行うことにより、仕事と育児を両立して働くことができるよう環境づくりを行う。 魚津市社会福祉協議会に管理を委託
	対象	乳幼児(原則として0歳~6歳まで。ただし、小学校低学年は事情により可)とその親。
	手段(活動指標)	会員のサポート活動、会員の募集活動、事業説明会、会員に対する講習会の開催等。
	意図(成果指標)	親が仕事や病気で子どもの面倒がみられないときも、コーディネーターと地域ネットワークの力によって子どもの保育が確保できる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 会員数	人	141	132	150	117	78.0%	150	
	②								
	成果	① サポート活動回数	回	121	96	100	76	76.0%	100
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0%	2,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	666,000	666,000	666,000	666,000	0.0%	666,000
		②県支出金	円	666,000	666,000	666,000	666,000	0.0%	666,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	668,000	668,000	668,000	668,000	0.0%	668,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400	
総費用(A+B)	円	2,802,400	2,802,400	2,802,400	2,802,400	0.0%	2,802,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○魚津市社会福祉協議会へセンター業務を委託(アドバイザーの設置)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の募集、登録等 ・相互援助活動の調整 ・会員に援助活動に必要な知識を付与するための講習の実施 ・会員同士の交流、アドバイザーと会員との情報交換 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	安心して子どもを預かってもらえる制度で、土日など公的な施設の利用時間以外も対応していることなどから、これらのニーズに応えるためにも地域の子育て支援事業として継続する必要がある。	①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	
					2次評価	

1 基本項目	事務事業名	地域子育て活動支援事業（地域子育て支援拠点事業）				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	地域子育て活動支援事業				係名	保育係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1079		
	事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	児童福祉総務費
		基本事業名	基本事業22-3. 子育て支援ネットワークの構築					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
	根拠法令	児童福祉法第6条の3第6項				総合戦略との関連	関連あり（評価対象）		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	地域の子育て家庭が気軽に遊びに来たり相談したりする場を児童センター・保育所で提供することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て世帯の不安感を緩和し子どもの健やかな育ちを促進する。
	対象	未就園児とその母親及び家族
	手段（活動目標）	子育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域子育て力を高めるためのボランティアの受入及び保護者同士の交流の促進。
	意図（成果目標）	子の保護者（特に母親）が子育てを楽しんでいるようになる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 児童センターの「親子教室」と「ひろば」の開催回数	回	405	390	390	357	91.5%	390	
	② 児童センターの「親子教室」と「ひろば」の参加人数（幼児＋大人）	人	5,318	4,505	4,500	4,135	91.9%	4,100	
	成果	① 子育てを楽しんでいると感じている親の割合（児童センターの1歳半健診での調査から）	%	99.3	97.3	98.0	99.2	101.2%	100.0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	13,152,000	13,348,000	14,131,000	14,131,000	5.9%	14,239,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	4,384,000	4,449,000	4,580,000	4,580,000	2.9%	4,614,000
		②県支出金	円	4,384,000	4,449,000	4,580,000	4,580,000	2.9%	4,614,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	4,384,000	4,450,000	4,971,000	4,971,000	11.7%	5,011,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2	
	②年間所要時間	時間	100	100	100	140	40.0%	140	
	③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	401,200	401,200	401,200	561,680	40.0%	561,680	
総費用 (A+B)	円	13,553,200	13,749,200	14,532,200	14,692,680	6.9%	14,800,680		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>集団生活に入る前の6か月～3歳児を対象に遊びの提供、子育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域子育て力を高めるためのボランティアの受入及び保護者同士の交流の促進。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	1 評価	妥当性	A		A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
有効性		C	C	事業の統合等の見直しが必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	1 高い
効率性		A	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	3 あり	③ 上位施策への貢献度	1 高い
結果（課長総括）		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	① コスト効率	1 高い	② 実施主体の適正化	1 適正である
2 評価	今後の方針				③ 負担割合の適正化	1 適正である	不要	
	方針の説明等			児童センターで実施している親子教室の参加者は減少し、子育て支援センター「にこにこ」の利用者数は微増。0～1歳児の保育所入所が多くなり、参加者が増えない。今後も事業者と連携し、事業の周知に努め、利用者の拡大を図ることが大切である。				

1 基本項目	事務事業名	市立保育所特別保育事業				担当部署	課等名	こども課
	予算事業名	市立保育所特別保育事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	保育所費
	基本事業名	基本事業22-2. 弾力的な保育サービスの充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	・保護者の就労形態多様化に伴う保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。
	対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭
	手段(活動指標)	・地域交流活動、地域の子育て家庭への育児講座 ・小規模園の園児の社会性向上のための交流保育事業を年4回実施した。
	意図(成果指標)	・安心して働きやすい環境を作り、就労支援を行う。 ・地域の育児支援を行う。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 老人福祉施設等世代間交流	回	80	77	74	73	98.6%	42
	② 地域の子育て家庭への育児講座	回	5	0	0	0		0
	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	32.7	34.9	60.0	23.3	38.8%	60.0
			②					

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	425,632	411,071	511,000	312,241	-24.0%	245,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	425,632	411,071	511,000	312,241	-24.0%	245,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	40	45	44	43	-4.4%	34	
	②年間所要時間	時間	4,100	4,900	4,500	4,400	-10.2%	3,500	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	16,449,200	19,658,800	18,054,000	17,652,800	-10.2%	14,042,000	
総費用(A+B)	円	16,874,832	20,069,871	18,565,000	17,965,041	-10.5%	14,287,000		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	地域における、世代間交流や育児支援講座を開催することは、園児の健やかな発達の促進と子育て家庭の支援につながっている。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定	
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
効率性		B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
					①目標達成度	3 低い・未実施	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
1 次評価	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 ○事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	保護者や地域社会からの要望がますます多様化しており、今後必要な事業である。平成30年度に続き令和元年度も育児講座の実績がなく、地域との交流が主な事業内容となってきている。	2 次評価	②実施主体の適正化	1 適正である
						③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	私立保育所・認定こども園運営支援事業			担当部署	課等名	こども課
	予算事業名	私立保育所・認定こども園運営支援事業				係名	保育係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	昭和22年頃	終了年度	当面継続	会 計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進			項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進			目	保育所費
		基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	児童福祉法第35条第4項及び子育て支援法第27条ほか			総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	市内私立保育園3園及び認定こども園5園の運営が、適正かつ円滑に行われるように支援する。	
	対象	・市内私立保育園3園 ・私立保育園入園児童 ・市内私立認定こども園5園 ・私立認定こども園入園児童	
	手段(活動指標)	・入園手続き事務 ・保育料徴収事務(私立保育所のみ) ・保育所運営費の支出 ・各種補助金の交付	
	意図(成果指標)	・私立保育園及び認定こども園の経営安定 ・私立保育園入園児童の健全な育成	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 入所児童の延べ人数	人	11,787	11,381	11,496	11,338	98.6%	11,300
	② 保育所運営費	円	888,327,374	923,941,865	1,026,241,000	952,367,705	92.8%	1,104,198,000
成果	① 継続して施設運営を実施する私立保育園及び認定こども園数	園	8	8	8	8	100.0%	8
	②							

4 コスト情報	区 分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	888,350,774	923,995,565	1,033,279,000	958,838,782	3.8%	1,111,389,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	273,571,573	353,866,730	387,892,000	374,747,128	5.9%	495,532,000
		②県支出金	円	161,124,108	193,703,171	208,384,000	189,569,498	-2.1%	249,785,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	74,705,370	74,616,770	50,193,000	49,498,140	-33.7%	1,202,000
⑤一般財源	円	378,949,723	301,808,894	386,810,000	345,024,016	14.3%	364,870,000		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	6	20.0%	4	
	②年間所要時間	時間	2,800	3,200	3,200	2,860	-10.6%	2,700	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	11,233,600	12,838,400	12,838,400	11,474,320	-10.6%	10,832,400	
総費用(A+B)	円	899,584,374	936,833,965	1,046,117,400	970,313,102	3.6%	1,122,221,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>入園手続き事務、保育料徴収事務(私立保育所のみ) 保育所運営費の支出 各種補助金の交付 平成29年度に引き続き、保育所・認定こども園に通う同時入所の第2子の保育料無料化。平成30年10月からは、県単保育料軽減事業(低所得世帯の第1子、第2子の無償化、軽減)開始(市単独実施するものを含み、国制度によるもの除く)。令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化開始。</p>	

6 評 価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
①目標達成度					2 目標どおり	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	
効率性	B	A	特に問題なし	②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
				結果(課長総括)	A	A
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	平成28年度より、私立保育園5園が認定こども園へ移行した。市内在園児童数の約7割を占める私立保育園等の運営指導・支援を引き続き実施していく必要がある。	2次評価	
		事業の拡充				
		事業の縮小				
		統合等の検討				
		終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名	私立保育所・認定こども園施設整備補助事業				担当部署	課等名	こども課
	予算事業名	私立保育所・認定こども園施設整備補助事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成16年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	保育所費
	基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第3条				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	保育行政の一端をになっている私立保育園及び私立認定こども園の施設整備・修繕のために要する経費又は社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付するもの。
	対象	私立保育園、私立認定こども園
	手段(活動指標)	私立保育施設の整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付する。
	意図(成果指標)	多大な経費のかかる施設の整備・修繕等に対して補助することにより保育環境の変化への対応や危険性を取り除くことが容易となる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 私立保育園補助申請件数	件	5	1	2	2	100.0%	3
	②							
成果	① 補助申請に対する補助実績率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	10,846,720	32,130	208,829,000	205,820,540	640486.8%	8,710,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	2,379,000		139,201,000	134,033,000		5,790,000
		②県支出金	円	4,845,360	16,065	13,000	13,770	-14.3%	11,000
		③地方債	円			55,600,000			
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,622,360	16,065	14,015,000	71,773,770	446671.1%	2,909,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	100	5	300	460	9100.0%	450	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	401,200	20,060	1,203,600	1,845,520	9100.0%	1,805,400	
総費用(A+B)	円	11,247,920	52,190	210,032,600	207,666,060	397803.9%	10,515,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・かづみ保育園の建設時の借り入れに対する利子補給を行った。 ・魚津市立住吉保育園民設民営化魚津にじいるこども園建設事業に対する補助を行った。 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1	妥当である	
					③対象の妥当性	1	妥当である	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①目標達成度	2	目標どおり		
				②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	2	普通		
結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	①コスト効率	2	普通		
				②実施主体の適正化	1	適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	良好な保育サービスの提供を維持するために、今後とも私立保育園の施設整備支援に努める必要がある。平成31年度には、民設民営化となる(仮称)新上口こども園舎の建設補助をする。	2次評価	③負担割合の適正化	1	適正である
						事業の拡充		
		事業の縮小				不要		
		統合等の検討						
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	幼稚園維持管理事業			担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	幼稚園維持管理費				係名	保育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	昭和38年	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			予算科目	款	教育費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	幼稚園費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	幼稚園費
		基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	学校教育法第2条第1項			総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市内公立幼稚園の維持管理。 遠足、運動会等各種行事、健康診断等の実施。
	対象	幼稚園舎、幼稚園児
	手段(活動指標)	教材等購入。幼稚園舎修繕。幼稚園児健診・尿検査。
	意図(成果指標)	園児、保護者が安全に安心して健やかな幼稚園生活をおくることができる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 幼稚園舎修繕箇所	箇所	5	8	5	5	100.0%	5
	② 尿検査受診者数	人	28	24	33	17	51.5%	10
成果	① 園舎の不備による園児の負傷者数	人	0	0	0	0		0
	② 園児受診率(検診受診者/全検診対象園児数)	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	12,399,197	14,516,490	13,659,000	10,431,580	-28.1%	5,259,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円		1,216,000	0	0	-100.0%	
		②県支出金	円	131,000	115,000	47,000	53,000	-53.9%	
		③地方債	円		0				
		④その他(使用料、雑入等)	円	2,331,665	2,497,200	1,761,000	1,256,246	-49.7%	940,000
	⑤一般財源	円	9,936,532	10,688,290	11,851,000	9,122,334	-14.7%	4,319,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	8	5	7	-12.5%	9	
	②年間所要時間	時間	6,340	6,000	6,000	6,200	3.3%	10,000	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	25,436,080	24,072,000	24,072,000	24,874,400	3.3%	40,120,000	
総費用(A+B)	円	37,835,277	38,588,490	37,731,000	35,305,980	-8.5%	45,379,000		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>市内公立幼稚園の維持管理。 遠足、運動会等各種行事、健康診断等の実施。 平成29年度に引き続き、幼稚園に通う同時入所の第2子の保育料無料化。平成30年10月からは、県単保育料軽減事業(低所得世帯の第1子、第2子の無償化、軽減)開始(市単独実施するものを含み、国制度によるもの除く)。令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化開始。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	2 普通
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	企業における仕事と子育ての両立支援の観点から、子育て支援対策として今後も必要な事業である。	①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	
					2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	幼稚園交流活動事業				担当部署	課等名	こども課
	予算事業名	幼稚園交流活動事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	教育費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	幼稚園費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	幼稚園費
	基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	公立幼稚園における地域交流活動と、総合交流事業の実施
	対象	園児と保護者、地域住民
	手段(活動指標)	育児サロン、高齢者ふれあい会、両園相互の交流活動事業
	意図(成果指標)	家庭・地域・園児と連携をとりながら心豊かでたくましく生きる力を持った子の育成を図る。保護者が、教育相談を受けることで、今後の子育ての参考にすることができる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 育児サロン参加者数	人	46	51	60	100	166.7%	60
	② 相互交流事業実施回数	回	6	6	6	0	0.0%	6
成果	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	32.7	34.9	60.0	23.3	38.8%	60.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	77,016	35,350	110,000	33,229	-6.0%	90,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	77,016	35,350	110,000	33,229	-6.0%	90,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	4	-20.0%	5	
	②年間所要時間	時間	450	450	450	400	-11.1%	500	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,805,400	1,805,400	1,805,400	1,604,800	-11.1%	2,006,000	
総費用(A+B)	円	1,882,416	1,840,750	1,915,400	1,638,029	-11.0%	2,096,000		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	交流や育児サロンを通し、世代間の交流、異年齢交流が行われた。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		

地域からの要望や、在宅で子育てする保護者の支援事業、幼稚園教育の前段階として必要な事業である。

1 基本項目	事務事業名	市立保育所保育運営事業				担当部署	課等名	こども課
	予算事業名	市立保育所運営費					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	保育所費
		基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	児童福祉法第24条第1項及び第35条第3項				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	児童福祉法第24条に基づき、保育を必要とする乳幼児を保育する。
	対象	保護者の就労や病気のため、保育を必要とする乳幼児を対象にしている。
	手段(活動指標)	保育園の運営は、児童福祉法第24条に基づき、保育を必要とする乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行う。富山県児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行う。
	意図(成果指標)	保護者が安心して就労し、子育ての両立をすることにより児童福祉の充実を図る。乳幼児が安全で健康に育つ。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	①年間延べ保育園児数	人	4,621	4,584	5,000
成果	①充足率(実数÷定員)	%	83.7	83.0	90.0	78.1	86.8%	77.8
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	177,800,505	171,089,700	213,143,000	174,145,753
財源内訳	①国庫支出金	円	126,000	103,000	50,000	105,000	1.9%	50,000
	②県支出金	円	4,096,000	5,702,000	17,661,000	12,979,000	127.6%	1,950,000
	③地方債	円						32,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	88,875,760	86,525,879	58,177,000	64,062,311	-26.0%	36,185,000
	⑤一般財源	円	84,702,745	78,758,821	137,255,000	96,999,442	23.2%	137,855,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	62	59	57	62	5.1%	50
	②年間所要時間	時間	111,100	118,000	114,000	113,200	-4.1%	89,600
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	445,733,200	473,416,000	457,368,000	454,158,400	-4.1%	359,475,200
総費用(A+B)	円	623,533,705	644,505,700	670,511,000	628,304,153	-2.5%	567,515,200	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	<p>保育園の運営は、児童福祉法第24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行う。富山県児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行う。平成29年度に引き続き、保育所に通う同時入所の第2子の保育料無料化。平成30年10月からは、県単保育料軽減事業(低所得世帯の第1子、第2子の無償化、軽減)開始(市単独実施するものを含み、国制度によるもの除く)。</p> <p>平成27年度に策定した「魚津市子ども・子育て支援事業計画」では平成32年度以降で園児数が10人以下となった園は休園を検討するとなっていたが、平成30年4月時点で園児数が12名になった西布施保育園は、平成31年度末で閉園、住吉保育園は、上口保育園と統合し、民設民営化のため閉園した。</p> <p>平成31年度は住吉保育園の民設民営化に向け、引継ぎ・共同保育を実施した。</p>

6 評 価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1	妥当である	
効率性	C	C	実施主体と内容の見直しが必要	③対象の妥当性	1	妥当である		
				①目標達成度	2	目標どおり		
1次評価	結果(課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	②類似事業の有無	1	なし	
					③上位施策への貢献度	1	高い	
					①コスト効率	2	普通	
今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	平成27年3月策定した「魚津市子ども・子育て支援事業計画」の内容を前倒しし、平成31年度末で西布施保育園を閉園した。住吉保育園については、民設民営化に向け、引継ぎ・共同保育を実施した。	②実施主体の適正化	2	改善の余地あり		
				③負担割合の適正化	2	改善の余地あり		
					不要			
					2次評価			

1 基本項目	事務事業名	放課後児童健全育成事業				担当部署	課等名	こども課
	予算事業名	放課後児童健全育成事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	児童福祉総務費
	基本事業名	基本事業22-2. 弾力的な保育サービスの充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	児童福祉法第6条3の第2項				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学生児童を対象に、放課後や長期休業中に健全な保護と育成をはかり、児童の福祉の増進に資する。
	対象	放課後、仕事などで保護者が家庭にいない児童
	手段(活動指標)	利用者。実施箇所。
	意図(成果指標)	放課後、児童が安全に過ごせるようになる。子ども同士のふれあいの場ができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 利用者数	人	482	475	490	545	111.2%	540
	② 実施箇所数	箇所	14	12	13	13	100.0%	11
成果	① 入所率=入所児童数/登録希望者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	35,596,794	32,859,360	46,839,000	44,029,340	34.0%	50,023,000
	財源内訳							
	①国庫支出金	円	8,899,199	7,736,190	10,451,000	8,942,160	15.6%	11,086,000
	②県支出金	円	7,816,500	7,735,420	10,451,000	8,168,120	5.6%	10,519,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	15,162,200	14,101,600	14,164,000	15,175,300	7.6%	14,664,000
	⑤一般財源	円	3,718,895	3,286,150	11,773,000	11,743,760	257.4%	13,754,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,100	1,120	1,100	800	-28.6%	1,100
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,413,200	4,493,440	4,413,200	3,209,600	-28.6%	4,413,200
総費用(A+B)	円	40,009,994	37,352,800	51,252,200	47,238,940	26.5%	54,436,200	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	<p>対象者に適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図る。 運営は5クラブが市直営、7クラブが児童センター併設で魚津市社会福祉協議会へ運営委託。 定員基準を満たし、高学年までの利用を可能とするため、平成31年4月から村木児童クラブをの開所した。 住吉・松倉・上中島児童を統合し、星の杜小学校併設の星の杜放課後児童クラブの令和2年4月開所に向け保護者説明会等準備を実施した。 星の杜放課後児童クラブ建設費補助として、子ども・子育て支援整備交付金申請等事務を行った。 小学校から学童への通学路等の安全点検を教育委員会等関係機関と行った。</p>

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 ○統合等の検討 終了又は廃止・休止	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	私立保育所・認定こども園特別保育事業				担当部署	課等名	こども課
	予算事業名	私立保育所・認定こども園特別保育事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	保育所費
		基本事業名	基本事業22-2. 弾力的な保育サービスの充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第3条				総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	親の就労形態多様化に伴う保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。
	対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭
	手段(活動指標)	延長保育、一時預かり保育、心身障害児保育、年度途中入所児保育、すこやか保育、地域交流活動
	意図(成果指標)	保護者が安心して働きやすい環境をつくり、就労支援を行う。 地域の育児支援を行う。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 延長保育・一時預かり保育・地域活動実施園	園	8	8	8
	② 年度途中入所児保育実施園	園	7	6	7	8	114.3%	8
成果	① 延長保育・一時預かり保育・地域活動実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 年度途中入所児保育実施率	%	88	75	88	75	85.2%	100

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	34,540,030	34,403,490	42,583,000	39,814,553
財源内訳	①国庫支出金	円	7,976,000	8,622,000	10,055,000	10,049,284	16.6%	10,361,000
	②県支出金	円	12,089,000	12,288,000	15,662,000	14,068,000	14.5%	17,522,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	14,475,030	13,493,490	16,866,000	15,697,269	16.3%	19,149,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	5	66.7%	3
	②年間所要時間	時間	800	800	800	1,240	55.0%	700
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,209,600	3,209,600	3,209,600	4,974,880	55.0%	2,808,400
総費用(A+B)	円	37,749,630	37,613,090	45,792,600	44,789,433	19.1%	49,840,400	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>保育のニーズの多様化により、多様な特別保育事業が高まってきた。交付金及び補助金の実施要綱に従って算定している。</p>	

6 評 価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			多様化・複雑化する保育ニーズに対応するためにも必要な事業であると考えられる。	③負担割合の適正化	1 適正である		

1 基本項目	事務事業名	病児・病後児保育助成事業				担当部署	課等名	こども課
	予算事業名	病児・病後児保育助成事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	保育所費
	基本事業名	基本事業22-2. 弾力的な保育サービスの充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第3条				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	保護者が就労している場合、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育ニーズに対応するため、病児・病後児保育を実施する。
	対象	病児・病後児等で、集団保育ができない子ども
	手段(活動指標)	キッズベア(オープン型病児・病後児施設)において、一時的に保育を実施する。
	意図(成果指標)	子どもが病気でも保護者が安心して就労できる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 病児・病後児で保育を実施した数	人	645	610	650
成果	① 子育てしやすいと感じる人の割合	%	32.7	34.9	60.0	23.3	38.8%	60.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費	事業費合計 (A)	円	16,861,263	22,216,450	18,421,000
財源内訳	①国庫支出金	円	6,073,000	7,405,000	6,140,000	6,062,000	-18.1%	6,238,000
	②県支出金	円	6,073,000	7,405,000	6,140,000	6,062,000	-18.1%	6,238,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	4,715,263	7,406,450	6,141,000	6,063,110	-18.1%	6,240,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	340	340	340	400	17.6%	300
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,364,080	1,364,080	1,364,080	1,604,800	17.6%	1,203,600
総費用(A+B)	円	18,225,343	23,580,530	19,785,080	19,791,910	-16.1%	19,919,600	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	平成29年度に引き続き病児保育(送迎対応)を実施するに当たり、事業実施施設と連携し、事業の周知・啓発等を行った。病児の環境改善のため、キッズベアの施設改修費補助を実施。平成31年度から病児保育(送迎対応)を実施。タクシー代4/3補助に変更。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	保護者ニーズは年々高まっており、保育園等と連携した実施体制を検討する必要がある	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	児童センター運営事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	児童センター運営費					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				会	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	児童センター費
		基本事業名	基本事業22-4. 子どもの活動の場の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(指定管理者制度)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市児童センター運営管理(指定管理者:魚津市社会福祉協議会)かもめ児童センター(経田)、つばめ児童センター(本江)、ひばり児童センター(吉島)、すずめ児童センター(道下)の4館の運営事業。市内、特に児童センターを取り巻く地域に居住する幼児を含む小・中学生が健康の増進を図り情緒豊かに過ごせるための場の整備。
	対象	児童センターの利用者
	手段(活動指標)	市内の児童センター4館について、魚津市社会福祉協議会を指定管理者とし、運営体制と利用環境の充実を図る。
	意図(成果指標)	子育て支援や地域における幼児と親との交流の場の確保など、児童センターの機能を充実させるための運営方法の改善や施設の整備等を図り、児童の健全育成に資する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 児童センターを利用した延べ人数	人	72,311	68,342	70,000
成果	① 利用者の増加率(前年度を100とする)	%	99.7	94.5	102.4	90.8	88.7%	100.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費	事業費合計 (A)	円	53,863,621	50,151,254	48,057,000
財源内訳	①国庫支出金	円	2,966,399	2,310,810	2,668,000	3,141,840	36.0%	2,500,000
	②県支出金	円	2,605,500	2,310,580	2,668,000	2,869,880	24.2%	2,372,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	5,730	5,730	6,000	5,730	0.0%	6,000
	⑤一般財源	円	48,285,992	45,524,134	42,715,000	41,473,036	-8.9%	43,994,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	450	450	450	200	-55.6%	300
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,805,400	1,805,400	1,805,400	802,400	-55.6%	1,203,600
総費用(A+B)	円	55,669,021	51,956,654	49,862,400	48,292,886	-7.1%	50,075,600	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市内の児童センター4館について、魚津市社会福祉協議会を指定管理者としH31年度～R6年度まで指定。市と指定管理者が連携して事業を実施している。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	2 検討の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	地域における子育て支援の拠点として、他の子育て支援施設や団体と連携し、機能の充実を図ることが必要と思われる。	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	私立幼稚園運営支援事業				担当部署	課等名	こども課
	予算事業名	私立幼稚園運営支援事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	教育費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	幼稚園費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	幼稚園費
	基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	子育て支援法第27条ほか				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	私立幼稚園(新制度移行済み)を利用する児童の教育・保育に係る費用を、各園に施設型給付費として支給する。	
	対象	・私立幼稚園(新制度移行済み)	
	手段(活動指標)	・施設型給付費の支出	
	意図(成果指標)	・私立幼稚園入園児童の健全な育成	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 施設型給付費	円	0	0	2,214,000	0	0.0%	1,572,000
	②							
成果	① 入所児童の延べ人数	人	0	0	12	0	0.0%	12
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	2,214,000	0		1,572,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円			736,000	0		576,000
		②県支出金	円			774,000	0		497,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			704,000			499,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	50	50	50	0	-100.0%	40	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	200,600	200,600	200,600	0	-100.0%	160,480	
総費用(A+B)	円	200,600	200,600	2,414,600	0	-100.0%	1,732,480		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	施設型給付費の支出	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			方針の説明等 施設型給付費の支出	③負担割合の適正化	1 適正である		
2次評価					不要			

1 基本項目	事務事業名	同時入所第2子保育料無料化事業				担当部署	課等名	こども課
	予算事業名	同時入所第2子保育料無料化事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	保育所費
	基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	魚津市保育料規則				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	同時入所第2子の保育料を無料化する。
	対象	同時入所が2人以上の場合の第2子
	手段(活動指標)	同時入所第2子の保育料を無料化または施設に補助する。
	意図(成果指標)	多子家庭の保護者の経済的負担を軽減する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 同時入所児童数(延べ人数)	人	3,292	3,220	2,250
成果	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	32.7	34.9	60.0	23.3	38.8%	60.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費	事業費合計 (A)	円	49,761,800	53,003,050	37,756,800
財源内訳	①国庫支出金	円				45,400,300		
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	49,761,800	53,003,050	37,756,800			26,897,880
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	20	20	20	40	100.0%	60
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	80,240	80,240	80,240	160,480	100.0%	240,720
総費用(A+B)	円	49,842,040	53,083,290	37,837,040	45,560,780	-14.2%	27,138,600	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	同時入所第2子の保育料を無料化または施設に補助する。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	B	進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
③ 対象の妥当性					2 検討の余地あり	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	子育て世帯の保育料負担を軽減するために、今後も必要な事業である。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	地域子育て支援センター事業			担当部署	課等名	健康センター		
	予算事業名	地域子育て支援センター事業				係名	母子保健係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	H8	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	子育て支援センター費
		基本事業名	基本事業22-3. 子育て支援ネットワークの構築					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	健康センターに子育て支援センターを設置し、子育てアドバイザーを配置して子育て支援を行う。
	対象	子育て中の家族、これから親になろうとする人
	手段(活動指標)	子育て支援センターの利用により健康教育、育児相談、親子の集いの広場の提供等
	意図(成果指標)	親が子育てを楽しいと思う。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 子育て支援センターのべ利用者数	人	10,574	10,235	11,000	7,094	64.5%	7,000
	② 育児相談件数	件	1,757	1,593	1,700	1,429	84.1%	1,500
成果	① 子育てを楽しいと感じている親の割合(1.6健)	%	97.5	97.3	98.0	99.2	101.2%	100.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	5,853,660	5,777,395	6,213,000	5,538,079	-4.1%	7,486,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	1,820,000	1,754,000	1,950,000	1,720,000	-1.9%	2,373,000
		②県支出金	円	1,820,000	1,754,000	1,950,000	1,720,000	-1.9%	2,373,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	12,074	12,059	13,000	12,030	-0.2%	15,000
	⑤一般財源	円	2,201,586	2,257,336	2,300,000	2,086,049	-7.6%	2,725,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	6	6	6	0.0%	5	
	②年間所要時間	時間	1,100	1,060	1,000	1,100	3.8%	1,000	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,413,200	4,252,720	4,012,000	4,413,200	3.8%	4,012,000	
総費用(A+B)	円	10,266,860	10,030,115	10,225,000	9,951,279	-0.8%	11,498,000		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>子育て支援センターのびのびの運営。のびのび広場、赤ちゃん広場等で、未就園児とその家族に遊びと交流の場を提供し、アドバイザーが育児相談を行った。</p> <p>教育委員会「いのちの教育推進事業」に協力し、親子と中学生にふれあいの場を提供した。</p> <p>平成29年度より母子保健推進員が主催となって、のびのび広場において「親子ほっとカフェ」を開催し、育児に奮闘している母親等のリフレッシュできる時間・場を提供。</p> <p>平成30年度よりこども課との連携により、こども課所属の子育てコーディネータ2名が月・水曜日にのびのび広場にて、月の最終火曜日には「園に関する相談日」を設け、それぞれ相談に応じている。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
① 目標達成度						2 目標どおり
有効性	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
					① コスト効率	2 普通
効率性	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
					結果(課長総括)	B
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	子育て支援センターは直営1カ所、民間への委託1カ所、児童館型が3カ所開設されている。支援センターとしてそれぞれの特徴を生かすとともに連携を取りながら、直営の事業を継続していく。	2次評価	
		○事業の拡充				
		○事業の縮小				
		○統合等の検討				
		終了又は廃止・休止				